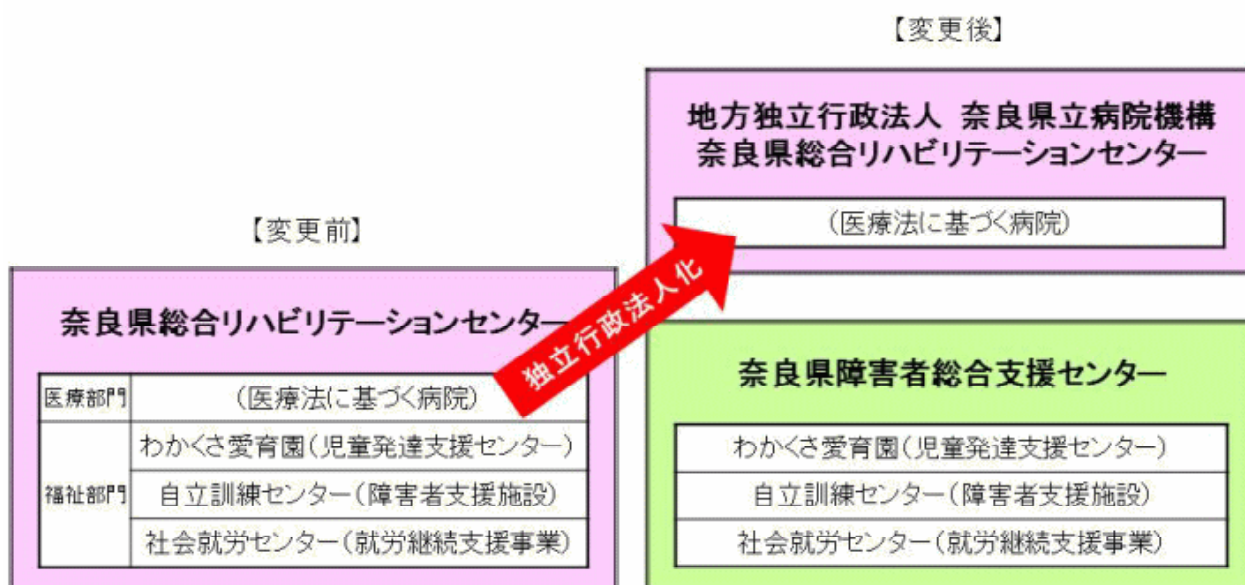


# 平成26事業年度事業報告

事業名	事業の概要
奈良県障害者総合支援センター及び県営福祉パーク管理・経営事業	<p>当事業団は、平成23年4月に奈良県から「奈良県総合リハビリテーションセンター」及び「県営福祉パーク」の管理に関して、第1期の5年間に引き続き指定管理者に指定され、両施設の管理及び経営を行ってきた。</p> <p>平成26年4月に、奈良県総合リハビリテーションセンターの医療部門が地方独立行政法人化されたことに伴い、同部門が指定管理業務からはずれ、残る同センターの福祉部門及び県営福祉パークの管理及び経営を行った。</p> <p>福祉部門は、「奈良県障害者総合支援センター」と名称変更され、心身障害者（児）及び治療を終えた中途障害者に対し、総合リハビリテーションセンターの医療とのより一層の連携を図り、指導、訓練等を総合的に行い、もって、障害者等の社会自立の促進に寄与するよう努めた。</p> <p>また、県営福祉パークの維持管理を行うとともに、介護実習・普及センターにおいては、介護知識、介護技術の普及・研修や介護機器の普及等に努めた。</p>

## 1 奈良県総合リハビリテーションセンターの組織変更



## 2 わかくさ愛育園の状況

わかくさ愛育園は、児童福祉法に基づく「児童発達支援センター」として、母子間の心の絆をつくり、子供の心を安定させることに留意し、児童個々の必要に応じた機能回復訓練、感覚運動学習を含む基礎保育を展開し、身辺自立や社会的ルールの獲得への取り組みを進め、各児童の成長・発達を助長した。

重症心身障害児（者）関係では、療育的なかわりに加え、生活経験を豊かにすることをねらいに、スポーツレクリエーション、季節の行事、音楽活動などの活動を提供した。

また、平成26年11月から「障害児相談支援事業所」を開設し、児童福祉法の規定に基づき、障害のある子どもたちとその保護者からの相談に応じ、抱える課題の解決や適切な障害福祉サービス等の利用に向けて、情報の提供及び助言を行い、併せて市町村及び障害福祉サービス事業者等との連絡調整などを総合的に支援することを開始した。

### ○ 通園児（者）入退所状況

(単位：人)

施設別 入退状況	定員	在籍児数			退所 児童数	左の内訳						3/31 在籍児 (者)数
		前年度 引継	本年度	計		特別支援 学校	小学校	幼稚園・保育所 並行通園の利用		他施設	家庭等	
								無	有			
医療型児童発達支援センター	60	7	10	17	8	1	0	5	0	2	0	9
内、並行通園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
児童発達支援センター(知的)	40	58	22	80	33	9	14	8	0	0	2	47
内、並行通園		30	10	40	18	3	13	2	0	0	0	22
児童発達支援センター(重心児)	15	15	4	19	4	3	0	0	0	1	0	15
生活介護		16	1	17	1	0	0	0	0	1	0	16
計	115	96	37	133	46	13	14	13	0	4	2	87
内、並行通園		30	10	40	18	3	13	2	0	0	0	22
平成25年度	115	62	77	139	43	12	11	11	0	8	1	96
内、並行通園		21	21	42	19	3	11	5	0	0	0	23

注 前年度引継96人中、7人は並行通園に変更

○ 通園児（者）疾患別・年齢別状況

(単位：人)

障害別 疾患別 年齢別	医療型児童発達支援センター						児童発達支援センター(知的)						児童発達支援センター(重心児)・生活介護						合計
	脳性麻痺	脳原性発達障害	筋障害	染色体異常	その他	計	知的遅れあり				計	脳性麻痺	脳原性発達障害	筋障害	染色体異常	その他	計		
							知的遅れなし(発達障害他)	発達障害(自閉傾向含)	染色体異常	病理的原因あり								その他	
1歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2歳	1	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	1	4	7
3歳	3	1	1	5	0	10	3	1	2	2	2	10	1	1	0	0	2	4	24
4歳	1	0	1	0	0	2	1	7	2	2	3	15	0	0	0	1	5	6	23
5歳	2	0	0	0	0	2	3	23	0	1	4	31	0	0	0	0	2	2	35
6歳	0	0	0	0	1	1	6	13	0	1	3	23	1	0	0	0	2	3	27
小計	7	1	2	6	1	17	14	44	4	6	12	80	4	2	0	1	12	19	116
18歳～19歳													0	0	0	0	6	6	6
20歳～29歳													1	0	0	0	8	9	9
30歳以上													1	0	0	0	1	2	2
小計													2	0	0	0	15	17	17
計	7	1	2	6	1	17	14	44	4	6	12	80	6	2	0	1	27	36	133
平成25年度	1	4	0	8	5	18	14	48	5	7	9	83	5	2	0	2	29	38	139

○ 障害児相談支援事業の状況

(単位：件)

区分	障害児支援利用計画の作成
平成26年度	21

### 3 自立訓練センターの状況

障害者総合支援法に基づく障害者支援施設として、自立訓練（機能訓練・生活訓練）及び施設入所支援を行った。

利用者が自立した地域社会を営むことができるよう、利用者の障害特性や個々のニーズに即した質の高い障害者支援サービスの提供に努めた。

また、地域での居宅生活を営む者で、主たる介護者の疾病、その他の理由により、短期間の入所を必要とする障害者につき、入浴・排せつ・食事等の介助及び必要な支援を行った。

#### ア 日中活動サービス

##### ○ 指定障害者支援施設の利用状況

(単位：人)

利用契約 状況 区分	定員	1日当たり 利用者数	実利用者数			契約 解除 数	左 の 内 訳				3/31 在籍 者数
			前年度 引継	本年度	計		就職	他施 設	医療 機関	家庭 復帰	
自立訓練(機能)	55	32.9	45	30	75	24	1	6	2	15	51
自立訓練(生活)	20	19.1	36	19	55	22	1	2	0	19	33
計	75	52.0	81	49	130	46	2	8	2	34	84
平成25年度	75	58.9	85	44	129	48	1	4	8	35	81

##### ○ 利用契約者の障害別状況

(単位：人)

区分	脳血管疾患	脳性麻痺	脊椎損傷	頭部損傷	その他	計
自立訓練(機能)	49	2	8	5	11	75
自立訓練(生活)	26	0	0	24	5	55
計	75	2	8	29	16	130
平成25年度	77	3	10	21	18	129

##### ○ 利用契約者の年齢別状況

(単位：人)

区分	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
自立訓練(機能)	0	3	11	15	24	20	2	75
自立訓練(生活)	0	8	9	18	8	12	0	55
計	0	11	20	33	32	32	2	130
平成25年度	0	10	20	29	36	32	2	129

イ 施設入所支援サービス

○ 指定障害者支援施設の利用状況

(単位：人)

利用契約 状況 区分	定員	1日当たり 利用者数	実利用者数			契約 解除 数	左 の 内 訳				3/31 在籍 者数
			前年度 引継	本 年度	計		就職	他施 設	医療 機関	家庭 復帰	
平成26年度	60	34.8	39	23	62	21	0	7	2	12	41
平成25年度	60	43.5	39	28	67	28	0	3	7	18	39

○ 利用契約者の障害別状況

(単位：人)

区 分	脳血管疾患	脳性麻痺	脊椎損傷	頭部損傷	その他	計
平成26年度	48	0	5	5	4	62
平成25年度	52	0	5	6	4	67

○ 利用契約者の年齢別状況

(単位：人)

区 分	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
平成26年度	0	1	5	15	18	22	1	62
平成25年度	0	2	5	14	25	21	0	67

ウ 短期入所支援サービス

○ 指定短期入所事業の利用状況

(単位：人)

区 分	利用者数	延べ利用日数
平成26年度	13	428
平成25年度	11	300

○ 利用契約者の障害別状況

(単位：人)

区 分	脳血管疾患	脳性麻痺	脊椎損傷	頭部損傷	その他	計
平成26年度	5	3	2	1	2	13
平成25年度	3	4	2	1	1	11

#### 4 社会就労センター（就労継続支援事業B型）の状況

就労することが困難な障害者に対して、その自立と社会経済活動の参加を促進するため、個別支援計画に基づき、個々の能力や特性に応じた就労支援サービスの提供に努めた。

また、一般企業からの受注を円滑にするため各関連企業との連携を密にし、利用者に対する平均工賃のアップを目指した。

##### ○ 利用状況

(単位：人)

区分	利用契約 状況	定員	1日当たり 利用者数	実利用者数			退 所 者 数	左 の 内 訳				3/31 在籍 者数
				前年度 引継	本 年 度	計		就 職	他 施 設	医 療 機 関	家 庭 復 帰	
平成26年度		30	28.5	34	3	37	3	0	1	0	2	34
平成25年度		30	27.2	34	6	40	6	0	1	0	5	34

##### ○ 年齢別・原因疾病別状況

(単位：人)

疾病別\年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	計
脳性麻痺	0	1	0	0	1	0	2
脳血管障害	0	1	1	2	7	8	19
脊椎損傷	0	0	0	0	1	0	1
頭部損傷	0	0	2	3	1	0	6
その他	0	2	2	3	1	1	9
計	0	4	5	8	11	9	37
平成25年度	0	5	5	11	9	10	40

##### ○ 工賃の状況

区分	延べ支払対象人員数	工賃支払額	月額平均工賃
平成26年度	403人	4,247,285円	10,539円
平成25年度	401人	3,900,182円	9,726円

## 5 県営福祉パークの状況

県営福祉パークでは、高齢者や障害者を含め訪れたすべての人が見て・触れて・体験しながら学べる場所として、公共施設モデル、多目的広場等の屋外施設や福祉住宅体験館の維持管理に努めた。

介護実習・普及センターでは、要介護者等からの各種相談に応じるとともに、介護、実習を通じて介護知識・技術の普及啓発に努めた。また、展示の福祉機器をできるだけ最新機器に更新する等の取り組みを行った。

### ○ 相談事業の実施状況

区 分	件 数	相 談 者 数
平成26年度	930件	1,209人
平成25年度	887件	1,097人

### ○ 介護講座等の実施状況

講 座 名	実 施 回 数	受 講 者 数
介護体験講座	98回	2,401人
介護講座	9回	269人
専門職向講座	7回	171人
福祉住宅体験館案内ボランティア育成講座	1回	6人
公開講座	1回	35人
自助具製作体験講座	12回	119人
福祉機器展	1回	1,200人
喀痰吸引等研修（再掲）	2回	136人
計	131回	4,337人
平成25年度	131回	4,189人

### ○ 福祉パーク・福祉住宅体験館利用状況

区 分	団 体 数	利 用 者 数	備 考
個人利用者		52,061人	
団体見学	98	2,401人	
計	98	54,462人	
平成25年度	97	51,238人	

## 6 その他委託事業

平成26年度は、指定管理による事業のほか、県から、「高次脳機能障害支援センター運営事業」（10,288千円）、「発達障害児医学的療育支援事業」（7,652千円）及び「喀痰吸引等研修事業」（3,996千円）を前年度に引き続き受託した。

### ア 高次脳機能障害支援センター運営事業の状況

高次脳機能障害者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、本人等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関等との連携強化により、高次脳機能障害者に対する総合的な支援体制の整備を推進し、高次脳障害者及びその家族の福祉の向上を図った。

#### ○ 個別相談事業、検査・診断事業

(単位：件)

区 分	延べ 相談件数	左 の う ち		診 断	神経心理学 検査
		来所相談	訪問相談		
平成26年度	3, 234	471	22	56	43
平成25年度	2, 963	407	13	44	31

#### ○ 普及・啓発事業

区 分	開催日	内 容
医療関係機関職員対象研修会	平成26年9月13日 (土)	報告：「奈良県における高次脳機能障害者支援の取り組み」 講演：「高次脳機能障害の検査・診断について」 講師 奈良県高次脳機能障害支援センター 嘱託医 平林 秀裕
支援機関職員対象研修会 (北部)	平成26年12月18日 (木)	講演：「高次脳機能障害の理解と支援～社会的行動障害への対応～」 講師 徳島大学大学院 教授 白山 靖彦
支援機関職員対象研修会 (南部)	平成27年2月13日 (金)	体験発表：「高次脳機能障害の息子と向き合って」 発表者 当事者ご家族様



イ 発達障害児医学的療育支援事業の状況

「子ども地域支援事業」として、発達障害あるいは発達障害の疑いのある子どもが、地域社会の中で生き生きとした生活を送るために専門的な支援を行うことを目的とし、施設訪問事業、研修会講師派遣事業を実施した。

○ 訪問事業・研修会講師派遣事業

区 分	訪 問 事 業		研修会講師派遣事業	
	件 数	相談児童数	件 数	研修会参加者
平成26年度	318件	2,124人	50件	1,822人
平成25年度	222件	1,467人	36件	1,503人

○ 訪問事業の訪問先

区 分	件 数	相談児童数
小学校	46件	251人
中学校	4件	6人
幼稚園	72件	548人
特別支援学校	6件	37人
幼児園・子ども園	5件	41人
保育所（園）	96件	646人
学童保育所	13件	61人
療育教室、施設	56件	428人
保健センター	8件	33人
入所施設	2件	11人
デイサービス	10件	62人
計	318件	2,124人

ウ 喀痰吸引等研修（第一号研修・第二号研修）事業の状況

平成24年4月の「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正により、一定の研修を受けた介護職員等においては、医療や看護との連携による安全確保が図られていることなど、一定の条件の下に喀痰（かくたん）吸引等の行為を行うことができるようになったことを受け、県からの委託により、特別養護老人ホーム等の施設・事業所、居宅等において、必要なケアをより安全に提供するため、適切に喀痰吸引等を行うことができる介護職員等を養成するため、介護職員等のたん吸引等研修を実施した。

区 分	対象者	内 容	受講者数
指導者養成研修	施設・事業所等の看護師	講義・演習 1. 5日間 ※研修修了後、介護職員に実地研修を行う。	46名
基本研修	施設・事業所等の介護職員	講義 8日間（50時間） 筆記試験 2日間（再試験を含む） 演習 2日間（各行為毎のシミュレーター演習）	90名

7 職員の状況

○ 職員数

（単位：人）

		平成25年度 当初職員数	平成26年度 当初職員数	増 減	備 考
職 員		215（6）	66（6）	△149	地方独立行政法人奈良県立病院機構 へ職員承継 事務部：△7 診療部：△136 施設部：△6（理学療法士等） 高次脳機能障害支援センターの所管 変更（事務部→施設部）：2 事務部職員は、病院機構との併任
上 記 内 訳	事 務 部	22	13	△9	
	診 療 部	136	0	△136	
	施 設 部	54（6）	50（6）	△4	
	福祉パーク	3	3	0	

（ ）は非常勤職員数(内数)